

兼務員	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
佐川	折原	八尋	仲敷	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明	明



予算特別委員会

総務分科会 委員 佐川 折原 八尋 仲敷 明

文教福祉分科会 委員 折原 八尋 仲敷 明

環境産業分科会 委員 折原 八尋 仲敷 明

都市建設分科会 委員 折原 八尋 仲敷 明

後期高齢者医療分科会 委員 折原 八尋 仲敷 明

防災対策と子育て支援に 力点をおいた予算を編成

～平成24年度予算を原案のとおり可決～

平成24年度の「一般会計」および「水道事業」並びに「国民健康保険事業」、「下水道事業」、「介護保険事業」および「後期高齢者医療事業」の4特別会計予算の各議案は、3月1日の本会議において25人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、付託しました。同委員会は、8日、12日、13日、14日に各分科会、23日に座長報告および採決を行い、それぞれ原案のとおり可決しました。

(以下質疑、討論等の要旨を掲載)

一般会計

歳入予算は、世界経済の減速や急速な円高により、雇用情勢、個人消費など、日本経済は多くの課題を抱えている中、個人市民税は正により増額となるが、法人市民税は景気の低迷、固定資産税は評価替えなどにより、それぞれ減額となることから、市税全体では、約3億円の減額になる。このように、増額が見込まれる見込み税は、約4億円の増額が見込まれるため、臨時財政対策債は、約21億円を発行することとした。また、

歳出予算は、正規職員や退職者数の減による人件費の減額や、市債償還の縮減の取組による公債費の減額、子ども手当の制度変更に伴う扶助費の減額により、義務的経費全体では、約8億円の減額となったが、社会保障関係経費の一般財源は、約10億円の増額となり、極めて厳しい財政運営を強いられる。

平成24年度予算は、東日本大震災の教訓を生かす取組みや、安心して子育てを産み育てられる環境づくりなどの施策を推進していくため、「防災対策と子育て支援」に力点を置いた予算として編成されている。

平成24年度各会計予算額

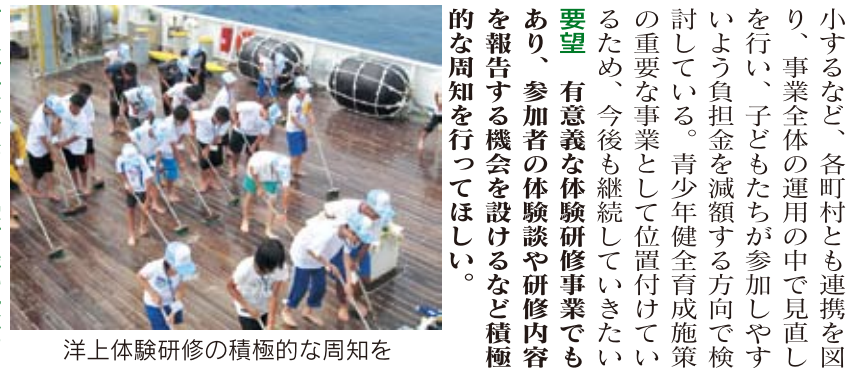
会計区分	平成24年度	平成23年度	増減額	前年度比
一般会計	445億4000万円	455億3000万円	△9億9000万円	△2.17%
水道事業会計	32億2300万円	32億3300万円	△1000万円	△0.31%
国民健康保険事業特別会計	178億4000万円	166億3400万円	11億7000万円	7.03%
下水道事業特別会計	72億3500万円	77億円	△4億6500万円	△6.04%
介護保険事業特別会計	93億3200万円	88億5700万円	4億7500万円	5.36%
後期高齢者医療事業特別会計	14億5200万円	13億2700万円	1億2500万円	9.42%
計	835億8600万円	832億8100万円	3億500万円	0.37%

総分科

務会 市長室、市長の政務、選挙管理委員会、選挙事務、消防本部

務会 市長室、市長の政務、選挙管理委員会、選挙事務、消防本部

務会 市長室、市長の政務、選挙管理委員会、選挙事務、消防本部



洋上体験研修の積極的な周知を

防災行政無線戸別受信機の設置について
問 災害時における市民などに対する情報提供として防災行政無線が設置されているが、難聴地域や高齢者世帯、不特定多数の市民が集まる場所などへ戸別受信機の設置を拡大してはどうか。
答 現在、公共施設や土石流の危険が考えられる地区の自治会長宅や福祉施設などに122台設置されているが、震災以降、市民に情報を確実に提供することが最も重要であることを再認識しており、今後、個別受信機の増設を前向きに検討していききたい。

環境産業分科会

地下水の保全と利活用について
問 健全で持続可能な水循環の創造を目指し、地下水を総合的に管理していくため、地下水総合保全管理計画を改定するが、改定のポイントである地下水の利活用とは具体的に何を指すのか。
答 水量および水質の保全を前提としながら、市民共有の財産としての市民が名水の恩恵を受けられるような利活用を図っていく。また、水としてそのまま使う方法や水が持つ特性を生かした新エネルギー源などが考えられるが、今後、研究者や専門家の意見を聞きながら具体化していきたい。

水道事業会計

耐震化整備計画について
問 東日本大震災後、首都圏直下型地震の発生が危ぶまれるが、東海地震など、本市近郊で大地震が発生した場合、各地区で断水被害が予想される。現在、水道施設の耐震化率は約18%と聞かれますが、今後の耐震化に向けた計画はどのようなものか。
答 配水池などの耐震診断を行い、その結果を基に必要に応じて補強工事を実施するが、費用が単年度に集中しないよう、更新の平準化を図っていく。また、平成32年度までに基幹的な水道管をすべて耐震化するほか、水道施設に非常用自家発電装置を設置するなど、震災の教訓を踏まえ、優先順位など必要な見直しを加えながら、着実に計画を進めていききたい。

文教福祉分科会

不妊・不育症治療費の助成について
問 平成24年度から少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るために、治療費の一部を助成するが、どのような内容か。
答 不妊治療については、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる。特定の治療に要した費用のうち、県の助成を控除した額に対し、年1回5万円を限度に助成する。また、不育症治療については、医療機関によつて治療が必要と認められた場合、保険外診療分の治療費のうち、年1回20万円を限度に自己負担額の2分の1を助成する。なお、いずれの助成も夫婦の所得の合計が730万円未満とする所得要件を設けた。



複合施設建設が予定されている西中学校校舎(左)および西公民館(右)

複合施設建設について
問 西中学校校舎と西公民館は老朽化し、耐震性にも問題があるため、複合施設として建て替えを検討されているが、ねらいは何か。
答 公共施設再配置計画で公共施設の方向性が示され、民間活力の導入も含め、効率的な整備により財政負担の軽減や、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、敷地を有効的に活用するため複合施設を検討している。

都市建設分科会

市道の管理・整備について
問 市民の快適な生活に欠かせない市道の舗装については、市内全域をどのような計画で進めていくのか。
答 厳しい財政状況の下、生活道路の管理・整備については、市民生活の安全・安心を確保する観点から、市道の改良よりも、舗装の打ち換えなど既存道路の維持管理に予算を重点的に配分している。平成24年度は、国の交付金を活用し、主に、幹線道路や生活道路などの舗装を実施していきたい。

耐震化促進施設および高規格道路について
問 東日本大震災から1年が経過し、行政には、その教訓を生かすこと、安心して暮らすための責任があるため、建物耐震化促進のためには、民間事業者を巻き込み、民間資金を呼び込む必要がある。また、非常時に自衛隊を呼び出すための緊急車両が通行する緊急輸送道路の整備は急務であり、東名高速道路や246バイパス建設を早期に進めてほしい。
答 公園全体のバラエティを考慮し、さまざまなニーズを組み合わせ、利用できるスポーツ広場を整備し、多くのリピーターを増やせるよう活用方法を検討していきたい。

討論

反対討論
次の事業などに予算計上していることなどから反対する。
①市民は、その必要不急の事業である農生湖周辺整備事業費
②観光資源である丹沢を破壊する高規格道路対策事業費
③後期高齢者医療事業特別会計繰り入れ金および後期高齢者医療広域連合負担金
④大量のゴミを焼却する施設建設のための秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

賛成討論
法人市民税の減取や社会保障関係の経費の増加などによる厳しい財政状況の中、臨時財政対策債の削減や市債の発行総額を元金償還以下に抑えるなど、健全な予算を編成したことは賛成するが、主に次の事項について要望する。
①各施策や事業において、市民のためになっているかを常に検証しながら、縦割りの業務体系ではなく、横割りの視点も採用し、むだを省く全体観に立った市政運営を行うこと。
②東日本大震災の被災地では、今後も多くの震災が起きて復興が遅れる原因となっているため、がれきの受け入れを再度検討すること。
③鶴巻温泉街の活性化は、まちづくりの中心となる。地域活性化を促進し、まちづくりの中心となること。
④企業への市内在宅者および誘致により、雇用の拡大を図ること。



粗大ごみを再利用し資源の活用を

粗大ごみのリユース(再利用)について
問 清掃事業所に自己搬入されるもののうち、再利用可能な物品を市民に提供し資源の活用を図ることだが、どのように取り組んでいくのか。
答 平成23年12月から実施した環境省のモデル事業の中で、手を加えずそのままリユースできる粗大ごみについて、民間のリユース業者を活用した取組を行い、3か月で42個の粗大ごみを再利用することができた。24年度は簡単な修繕や清掃などを行って粗大ごみを市民に提供することやリユースできない家具など木製品の資源化も研究していきたい。

森林整備計画の見直しについて
問 森林と林業の再生に向けた森林づくりを推進するため森林法が改正され、森林整備計画を見直すか、内容はどのようなものか。
答 ボランティア活動団体などの市民や林業有識者等による秦野市森林づくり協議会(仮称)を設立し、森林整備計画をはじめ、地場産木材の普及や森林づくりへの市民参加など、本市の特長ある森林づくりを進める上で必要な協議をする。その中で効率的な整備を進めるため、国、県、森林組合などが整備を予定している森林をまとめて囲地化を図り、計画的な作業の整備を統一的に行うための森林整備計画にしていきたい。

国民健康保険事業特別会計

人間ドックについて
問 早期のがん発見や健康管理にとても重要で、多くの国民健康保険加入者が利用できるようにすべきと考えるが、受診状況と検査結果の追跡調査はどのようなものか。
答 受診者は、平成20年度が2507人、21年度が2719人、22年度が2924人と毎年約200人ずつ増えており、23年度は3100人程度を見込んでいる。追跡調査は実施していないが、今後検討していきたい。

耐震化整備計画について
問 東日本大震災後、首都圏直下型地震の発生が危ぶまれるが、東海地震など、本市近郊で大地震が発生した場合、各地区で断水被害が予想される。現在、水道施設の耐震化率は約18%と聞かれますが、今後の耐震化に向けた計画はどのようなものか。
答 配水池などの耐震診断を行い、その結果を基に必要に応じて補強工事を実施するが、費用が単年度に集中しないよう、更新の平準化を図っていく。また、平成32年度までに基幹的な水道管をすべて耐震化するほか、水道施設に非常用自家発電装置を設置するなど、震災の教訓を踏まえ、優先順位など必要な見直しを加えながら、着実に計画を進めていききたい。

下水道事業特別会計
問 下水道の統合について、経費削減策の一つである上下水道の統合計画は、予定を前倒しし、早期に実施すべきと考えるがどうか。また、施設の耐震化も早期に進めるべきと思うがどうか。
答 平成28年度を目標に統合を計画しているが、現在、実務者レベルで諸課題を整理しており、早期の統合に向けて努力している。また、管路の耐震化については、総合計画で位置付けた約17.7%については、優先度の高い箇所から実施し、32年度には100%の耐震化が達成できるという見込んでいる。

介護保険事業特別会計

地域密着型の介護福祉施策について
問 団塊の世代が高齢者となり、今後、さらに対象者が増え、地域コミュニティの在り方を含め、地域密着型施策への転換を図り、高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりに努めてほしい。
答 介護難民を1人でも少なくするために、独自の施策を展開すべきであり、反対する。